

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ハウスフリーダム |
| 【英訳名】 | HouseFreedom Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小島 賢二 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府松原市阿保四丁目1番34号 |
| 【電話番号】 | 072-336-0503 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 森光 哲也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府松原市阿保四丁目1番34号 |
| 【電話番号】 | 072-336-0503 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 森光 哲也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第23期 第2四半期連結 累計期間 | 第24期 第2四半期連結 累計期間 | 第23期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日 | 自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日 | 自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,375,076 | 4,932,419 | 7,552,990 |
| 経常利益 (千円) | 144,262 | 159,725 | 199,273 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 80,282 | 75,068 | 97,741 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 78,739 | 76,545 | 96,668 |
| 純資産額 (千円) | 1,880,122 | 1,893,168 | 1,898,021 |
| 総資産額 (千円) | 7,695,785 | 8,961,038 | 8,544,381 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 19.73 | 18.44 | 24.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 24.4 | 21.1 | 22.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 98,659 | 282,624 | 239,644 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 104,754 | 47,923 | 182,761 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 212,368 | 295,965 | 303,447 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,967,114 | 2,127,883 | 2,066,618 |

| 回次 | 第23期 第2四半期連結 会計期間 | 第24期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日 | 自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 2.98 | 7.12 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純(当期)利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用、所得環境の改善もあって、緩やかな回復が続いております。しかしながら、アメリカの政策の動向及びその影響、中国を始めとするアジア新興国などの経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響、また、英国のEU離脱問題に伴う不透明感による影響など、我が国の景気が下押しされるリスクが内在し、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、継続する低金利で良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入はまだまだ継続し、不動産市況は概ね順調に推移しております。しかしながら、住宅需要につきましては横ばい、新設住宅着工戸数は微増しているものの、競合他社との販売競争は厳しく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、継続して中長期的な成長に向けた事業展開を推進し、関西、九州、中部エリアにおける既存事業の収益力向上と、6事業分野のシナジー効果を発揮した新たな事業領域への進出を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間では、基幹事業である不動産仲介事業において、平成29年6月に実施した株式会社アイデムホームの買収に伴う事業エリアの拡大と、不動産賃貸事業における小規模賃貸アパートの開発及び販売などの取り組みが計画を上回ったことで、売上高、売上総利益は前年同四半期比増となりました。しかしながら、新築戸建分譲事業において、財務健全性を確保するため、物件の早期完売に向けた価格調整などを行ったことによる粗利益率の低下や、これに伴う販売促進活動の強化による販売費の増加、前述の株式会社アイデムホームの買収時に発生したのれんの償却等の影響もあり、営業利益、経常利益については前年同四半期比増、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期比微減となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,932百万円（前年同四半期比46.1%増）、営業利益184百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益159百万円（前年同四半期比10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的に、関西、福岡及び中部エリアにおいて事業を展開いたしました。

また、前述のとおり株式会社アイデムホームの買収による効果もあって、当事業の売上高は829百万円（前年同四半期比158.3%増）、セグメント利益は156百万円（同82.3%増）となりました。

新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進しております。関西、福岡エリアにおける販売促進活動の強化及び新たに進出した中部エリアにおいても事業を推進し、売上高は増収となりましたが、セグメント利益は前年同四半期比減となりました。

この結果、当事業の売上高は2,654百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益は67百万円（同60.8%減）となりました。

建設請負事業

建設請負事業におきましては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業の売上高は498百万円（前年同四半期比99.9%増）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期は3百万円）となりました。

損害保険代理事業

損害保険代理事業におきましては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業の売上高は33百万円（前年同四半期比111.2%増）、セグメント利益は8百万円（同58.3%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、関西圏を中心として個人投資家向け一棟賃貸アパートの建築、住居用マンションやオフィスビルなどの賃貸不動産の仕入れ、賃貸及び販売を行っております。当事業における売上高は881百万円（前年同四半期比117.2%増）、セグメント利益は126百万円（同7.5%増）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、当社の完全子会社である株式会社ケアサービス友愛を通して、主に訪問介護サービス及び居宅介護支援サービス等を提供しております。当事業における売上高は35百万円（前年同四半期比17.6%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少282百万円、投資活動による資金の増加47百万円、財務活動による資金の増加295百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して61百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末資金残高は2,127百万円（前年同四半期末残高1,967百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は282百万円（前年同四半期は98百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益153百万円、たな卸資産の増加340百万円、仕入債務の減少151百万円及び法人税等の支払額52百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は47百万円（前年同四半期は104百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入122百万円、定期預金の預入による支出70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は295百万円（前年同四半期は212百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額719百万円、長期借入れによる収入585百万円、同借入の返済による支出901百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,000,000 |
| 計 | 13,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|--------------------------------|-----|
| 普通株式 | 4,110,000 | 4,110,000 | 福岡証券取引所 (Q-Board市場) | (注) |
| 計 | 4,110,000 | 4,110,000 | - | - |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | - | 4,110,000 | - | 328,842 | - | 173,940 |

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 山西 みき子 | 大阪府富田林市 | 965,000 | 23.48 |
| 株式会社オーエフコーポレーション | 大阪府松原市天美我堂2丁目275 | 781,000 | 19.00 |
| V Tホールディングス株式会社 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32 | 556,300 | 13.54 |
| 小島 賢二 | 大阪府松原市 | 204,000 | 4.96 |
| 森光 哲也 | 福岡県福岡市東区 | 200,000 | 4.87 |
| ハウスフリーダム従業員持株会 | 大阪府松原市阿保4-1-34 | 120,300 | 2.93 |
| 増田 直樹 | 大阪府羽曳野市 | 120,000 | 2.92 |
| 日新火災海上保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台2-3 | 100,000 | 2.43 |
| 若杉 精三郎 | 大分県別府市 | 60,000 | 1.46 |
| 軽本 勝 | 大阪府松原市 | 40,000 | 0.97 |
| 計 | - | 3,146,600 | 76.56 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 40,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,069,700 | 40,697 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,110,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 40,697 | - |

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数(株) | 他人名義 所有株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ハウスフリーダム | 大阪府松原市阿保 四丁目1番34号 | 40,000 | - | 40,000 | 0.97 |
| 計 | - | 40,000 | - | 40,000 | 0.97 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,148,498 | 2,158,263 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,979 | 22,751 |
| 販売用不動産 | 1,390,185 | 997,185 |
| 仕掛販売用不動産 | 1,891,317 | 2,630,868 |
| 未成工事支出金 | 41,698 | 35,755 |
| 繰延税金資産 | 64,647 | 47,594 |
| その他 | 157,172 | 332,413 |
| 貸倒引当金 | 21 | 22 |
| 流動資産合計 | 5,718,478 | 6,224,810 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,183,332 | 1,152,155 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 26,492 | 25,005 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 31,676 | 27,219 |
| 土地 | 973,554 | 973,554 |
| リース資産(純額) | 16,965 | 13,140 |
| 有形固定資産合計 | 2,232,021 | 2,191,075 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 420,830 | 383,039 |
| ソフトウェア | 2,026 | 1,589 |
| 商標権 | 662 | 574 |
| その他 | 235 | 235 |
| 無形固定資産合計 | 423,754 | 385,439 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,856 | 55,968 |
| その他 | 109,501 | 98,120 |
| 貸倒引当金 | 2,972 | 2,972 |
| 投資その他の資産合計 | 160,385 | 151,116 |
| 固定資産合計 | 2,816,162 | 2,727,631 |
| 繰延資産 | 9,741 | 8,596 |
| 資産合計 | 8,544,381 | 8,961,038 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 443,222 | 477,315 |
| 短期借入金 | 1,371,800 | 2,091,300 |
| 1年内償還予定の社債 | 126,200 | 117,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 576,945 | 606,157 |
| リース債務 | 6,687 | 5,935 |
| 未払法人税等 | 60,015 | 63,940 |
| 賞与引当金 | 109,342 | 76,243 |
| 製品保証引当金 | 17,913 | 18,588 |
| 資産除去債務 | 158 | 2,349 |
| その他 | 373,408 | 387,463 |
| 流動負債合計 | 3,085,692 | 3,846,493 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 641,200 | 632,600 |
| 長期借入金 | 2,844,810 | 2,499,208 |
| リース債務 | 10,208 | 7,061 |
| 繰延税金負債 | 17,564 | 18,277 |
| 資産除去債務 | 13,977 | 11,812 |
| その他 | 32,905 | 52,416 |
| 固定負債合計 | 3,560,666 | 3,221,376 |
| 負債合計 | 6,646,359 | 7,067,870 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 328,842 | 328,842 |
| 資本剰余金 | 173,940 | 173,940 |
| 利益剰余金 | 1,373,069 | 1,366,739 |
| 自己株式 | 14,585 | 14,585 |
| 株主資本合計 | 1,861,266 | 1,854,936 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,755 | 38,232 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,755 | 38,232 |
| 純資産合計 | 1,898,021 | 1,893,168 |
| 負債純資産合計 | 8,544,381 | 8,961,038 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 3,375,076 | 4,932,419 |
| 売上原価 | 2,381,035 | 3,358,845 |
| 売上総利益 | 994,040 | 1,573,574 |
| 販売費及び一般管理費 | 829,019 | 1,388,915 |
| 営業利益 | 165,020 | 184,658 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 26 |
| 受取配当金 | 894 | 894 |
| 受取手数料 | 10,743 | 11,322 |
| その他 | 2,303 | 4,209 |
| 営業外収益合計 | 13,967 | 16,452 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,654 | 35,220 |
| 支払保証料 | 3,856 | 4,133 |
| その他 | 1,214 | 2,031 |
| 営業外費用合計 | 34,725 | 41,385 |
| 経常利益 | 144,262 | 159,725 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 479 |
| 減損損失 | - | 6,173 |
| 特別損失合計 | - | 6,652 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 144,262 | 153,072 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,739 | 60,472 |
| 法人税等調整額 | 18,240 | 17,531 |
| 法人税等合計 | 63,980 | 78,004 |
| 四半期純利益 | 80,282 | 75,068 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 80,282 | 75,068 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 80,282 | 75,068 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,543 | 1,476 |
| その他の包括利益合計 | 1,543 | 1,476 |
| 四半期包括利益 | 78,739 | 76,545 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 78,739 | 76,545 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 144,262 | 153,072 |
| 減価償却費 | 33,946 | 39,458 |
| 減損損失 | - | 6,173 |
| のれん償却額 | 14,478 | 37,790 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 1 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 34,898 | 33,098 |
| 受取利息及び受取配当金 | 920 | 921 |
| 支払利息 | 29,654 | 35,220 |
| 固定資産除却損 | - | 479 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 23,549 | 33,960 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 221,898 | 340,607 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 162,925 | 151,320 |
| その他 | 852 | 92,841 |
| 小計 | 221,094 | 194,871 |
| 利息及び配当金の受取額 | 928 | 921 |
| 利息の支払額 | 26,405 | 36,674 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 96,958 | 51,999 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 98,659 | 282,624 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 60,607 | 70,901 |
| 定期預金の払戻による収入 | 61,805 | 122,400 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 21,801 | 3,541 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 84,421 | - |
| その他 | 270 | 34 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 104,754 | 47,923 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 580,000 | 719,500 |
| 長期借入れによる収入 | 1,149,000 | 585,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 699,034 | 901,890 |
| 社債の償還による支出 | 15,600 | 17,600 |
| 配当金の支払額 | 60,955 | 81,339 |
| その他 | 5,778 | 8,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 212,368 | 295,965 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 218,463 | 61,264 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,185,578 | 2,066,618 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,967,114 | 2,127,883 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 261,094千円 | 497,292千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 47,103 | 70,846 |
| 製品保証引当金繰入額 | 2,391 | 3,778 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,471 | 19,282 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,997,893千円 | 2,158,263千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 30,779 | 30,380 |
| 現金及び現金同等物 | 1,967,114 | 2,127,883 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,050 | 15 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月27日 | 利益剰余金 |

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 81,398 | 20 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月26日 | 利益剰余金 |

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | | |
|-------------------------|-------------|--------------|------------|--------------|-------------|--------|-----------|
| | 不動産 仲介事業 | 新築戸建 分譲事業 | 建設請負 事業 | 損害保険 代理事業 | 不動産 賃貸事業 | 介護事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 321,045 | 2,340,020 | 249,463 | 15,923 | 405,689 | 42,934 | 3,375,076 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,440 | - | 3,301 | - | 3,600 | - | 13,342 |
| 計 | 327,486 | 2,340,020 | 252,765 | 15,923 | 409,289 | 42,934 | 3,388,419 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 86,045 | 171,112 | 3,384 | 5,629 | 117,902 | 12,498 | 371,575 |

(単位:千円)

| | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,375,076 | - | 3,375,076 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 13,342 | (13,342) | - |
| 計 | 3,388,419 | (13,342) | 3,375,076 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 371,575 | (206,555) | 165,020 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 206,555千円には、セグメント間取引消去 28,171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,383千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アイデムホームの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産仲介事業」のセグメント資産が46,180千円、「建設請負事業」のセグメント資産が29,634千円、「損害保険代理事業」のセグメント資産が1,608千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アイデムホームの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「不動産仲介事業」において209,806千円、「建設請負事業」において23,311千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | | |
|-------------------------|-------------|--------------|------------|--------------|-------------|--------|-----------|
| | 不動産 仲介事業 | 新築戸建 分譲事業 | 建設請負 事業 | 損害保険 代理事業 | 不動産 賃貸事業 | 介護事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 829,316 | 2,654,288 | 498,641 | 33,634 | 881,149 | 35,390 | 4,932,419 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,094 | - | 290 | - | 2,164 | - | 8,549 |
| 計 | 835,410 | 2,654,288 | 498,931 | 33,634 | 883,313 | 35,390 | 4,940,969 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 156,853 | 67,127 | 43,135 | 8,910 | 126,772 | 9,854 | 392,944 |

(単位:千円)

| | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,932,419 | - | 4,932,419 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,549 | (8,549) | - |
| 計 | 4,940,969 | (8,549) | 4,932,419 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 392,944 | (208,286) | 184,658 |

- (注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 208,286千円には、セグメント間取引消去 4,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 212,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、一部の連結子会社の本社等の移転について意思決定を行ったため、除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6,175千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントごとの減損損失計上額は、「不動産仲介事業」において5,556千円、「建設請負事業」において617千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 19円73銭 | 18円44銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 80,282 | 75,068 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円) | 80,282 | 75,068 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 4,070,000 | 4,069,940 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鳥居 陽 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 米崎 直人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。